

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

— 目 次 —

基本目標1 安全・安心に暮らせるまち	.....	1	基本目標5 心豊かで多様性のあるまち	.....	54
基本目標2 楽しい子育て・あふれる人財のまち	.....	8	基本目標6 活力にあふれた多様な交流がうまれるまち	.....	57
基本目標3 健幸長寿のまち	.....	29	基本目標7 計画推進のために	.....	70
基本目標4 暮らしを支える産業が伸びゆくまち	.....	45			

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 1

『安全・安心に暮らせるまち』

**主 要 事 項**

部名	総 務 部
課名	防 災 安 全 課
担当	消防防災・国土調査 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,389		0	0	0	17,389

1. 目 的            地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
安全安心まちづくり町民会議 事業委託料	町民が安全で安心して暮らすことができるよう、町内のパトロール等を行うものである。	17,389				17,389	

地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

**主要事項**

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	交通安全対策事業
細事項名	交通安全対策事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,250		0	0	11,250	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 11,250

1. 目的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	11,250			11,250	0	

○交通安全施設設置工事：8,925,000円

○区画線等路面標示調査分：5,000m×350円×1.10=1,925,000円

○カラー舗装通学路安全対策事業分：300㎡×5,000円×1.10=1,650,000円

○調整額 △1,250,000円

計 11,250,000円

**主 要 事 項**

部名	総 務 部
課名	防 災 安 全 課
担当	消防防災・国土調査 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	常備消防費
細 事 項 名	常備消防費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
410,699		0	0	0	410,699

1. 目 的 鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金及び佐賀県防災航空隊への負担金

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
常備消防費負担金	○鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	410,699				410,699	
	○佐賀県防災航空隊負担金						

【鳥栖三養基地区消防事務組合負担金】  
408,038千円

【佐賀県防災航空隊負担金】  
2,661千円

**主要事項**

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	非常備消防費
細事項名	非常備消防費

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
75,189		500	5,400	20,718	48,571

※その他内訳

消防団員永年勤続者退職報償金 20,695  
消防団員福祉共済事務費 23

1. 目的 みやき町消防団に要する経費
2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
非常備消防費	みやき町消防団に要する経費	75,189	500	5,400	20,718	48,571	

・非常勤特別職報酬：21,152千円  
 ・退職報奨金：20,695千円  
 ・訓練奨励費：3,744千円  
 ・旅費(費用弁償含む)：868千円  
 ・需用費(消耗品・燃料・修繕)：5,708千円(消防服購入費等)  
 ・役務費：453千円(車検手数料等)  
 ・使用料及び賃借料：25千円  
 ・備品購入費：7,586千円(可搬動力ポンプ購入費)  
 ・負担金：14,609千円(消防団退職報奨金負担金等)  
 ・公課費：349千円  
 計 75,189千円

**主要事項**

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	消防施設整備事業
細事項名	消火栓工事費負担金

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,320		0	0	14,320	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 14,320

1. 目的 老朽化した消火栓の改修を年次計画で行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消火栓工事費負担金	老朽化消火栓改修の工事負担金	14,320			14,320	0	

- 消火栓新設工事：持丸区1,500千円
- 消火栓本体改修工事：1,000千円×10箇所＝10,000千円
- 消火栓改良工事：940千円×6基＝5,640千円
- 調整額 △2,820千円
- 計 14,320千円

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	防災費
細事項名	防災費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
22,024		0	0	61	21,963

※その他内訳

防災広報チラシ配布業務委託金 61

1. 目 的 水防及び自然災害、その他防災に要する経費
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災費	水防及び自然災害、その他防災に要する経費	22,024			61	21,963	

- ・非常勤特別職報酬 : 648千円
- ・旅費 : 336千円
- ・需用費(消耗品・食糧費・光熱水費・修繕) : 3,666千円
- ・役務費 : 2,133千円(防災行政無線関連通信費、災害対策費用保険料等)
- ・委託料 : 8,149千円(防災行政無線保守点検委託料等)
- ・使用料及び賃借料 : 1,776千円(防災CMS情報配信利用料等)
- ・原材料費 : 339千円(水防資材)
- ・負担金補助及び交付金 : 4,763千円(みやき町災害復旧事業費補助金等)
- ・公課費 : 214千円

計 22,024千円

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 2

『楽しい子育て・あふれる人財のまち』

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
15,994	0	0	0	15,994	0

※その他内訳  
こども未来基金繰入金 15,994

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。また、新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対する補助を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	537			537	0	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	340			340	0	
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	15,117			15,117	0	
合 計		15,994	0	0	15,994	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
77,730	30,258	22,441	0	7,297	17,734

※その他内訳

こども未来基金繰入金 7,297

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。また、新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センター内にて、子育て支援活動を行う子育て広場などの実施運営等に係る事業の委託を行う。	8,900	4,209		4,691	0	国 1/3 県 1/3
子ども・子育て利用者支援(基本型)事業	みやき町メディカルコミュニティーセンター内にて、子育て支援の情報提供などを行い、必要に応じ、相談や助言等の実施運営等に係る事業の委託を行う。	15,632	13,026		2,606	0	国 2/3 県 1/6
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	2,784	1,856			928	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	事業実施保育所に通所しており、保育中に体調不良となった児童であつて、保護者が迎えに来るまでの間、一時的・緊急的な対応を行う。(体調不良児対応型)	13,488	8,992			4,496	
地域子育て支援拠点事業	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	27,069	18,046			9,023	
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	9,857	6,570			3,287	
合 計		77,730	52,699	0	7,297	17,734	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	子どものための教育・保育事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,269,494	626,187	295,736	0	38,257	309,314

※その他内訳

保育所入所者負担金 38,257

1. 目 的            新制度に移行した幼稚園・認定こども園・保育所への共通の給付費(施設型給付費)や待機児童対策のための保育機能確保に対応する小規模保育事業所への給付費(地域型保育給付費)を負担することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
幼稚園・認定こども園 (教育部分)施設給付費	町内私立の認定こども園(5園)・ 幼稚園(1園)、町外幼稚園等への 施設給付費	287,433	196,892			90,541	国 1/2 県 1/4
保育所・認定こども園 (保育部分)施設 給付費(3歳児以上)	町内私立の認定こども園(5園)・ 保育所(3園)、町外保育園等への 施設給付費	382,976	287,232			95,744	
保育所・認定こども園 (保育部分)等施設 給付費(2歳児以下)	町内私立の認定こども園(5園)・ 保育所(3園)・小規模保育事業所 (5園)、町外保育園等に対する施 設給付費	599,085	437,799		38,257	123,029	
合 計		1,269,494	921,923	0	38,257	309,314	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	待 機 児 童 対 策 事 業 補 助 金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	其 他	一 般 財 源
11,853	0	0	0	11,853	0

※その他内訳  
こども未来基金繰入金 11,853

1. 目 的 町内保育施設に勤務する保育士等に対し助成金を交付することにより、保育士不足を原因とする待機児童の発生を抑制する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	其 他	一 般 財 源	
保育士等人材確保促進事業 補助金	町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等への養育支援金、奨学金返済支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金、転入支援金の補助金	11,853			11,853	0	
合 計		11,853	0	0	11,853	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	保 育 対 策 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
25,145	14,862	4,714	0	5,569	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 5,569

1. 目 的  
 保育所等において、保育士の業務負担を軽減し保育士の離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇  
 上げ費用や清掃業務、遊具の消毒、給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用を補助す  
 る。また、医療的ケア児の受け入れが可能となるよう保育所等の体制整備に必要な経費を補助する。
2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
保 育 対 策 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	保 育 環 境 改 善 事 業 費 補 助 金	3,087	2,058		1,029	0	国 1/3 県 1/3
	保 育 補 助 者 雇 上 強 化 事 業 費 補 助 金	11,700	9,749		1,951	0	国 3/4 県 1/8
	保 育 体 制 強 化 事 業 費 補 助 金	4,560	3,420		1,140	0	国 1/2 県 1/4
	医 療 的 ケ ア 児 保 育 支 援 事 業 費 補 助 金	5,798	4,349		1,449	0	国 1/2 県 1/4
合 計		25,145	19,576	0	5,569	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	出 生 祝 金 支 給 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12,850	0	0	0	12,850	0

※その他内訳  
こども未来基金繰入金 12,850

1. 目 的            次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者等の子ども・子育てを支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
出 生 祝 金 支 給 事 業	第1子	30,000円					
	第2子	50,000円					
	第3子	100,000円			12,850	0	
	第4子	200,000円					
	第5子以上	500,000円					
合 計		12,850	0	0	12,850	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
108,436	22,095	22,095	0	16,240	48,006

※その他内訳

放課後児童健全育成事業負担金 16,240

1. 目 的           核家族化の進行及び女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間の保護者等のいない家庭の小学校児童に対して、遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置し、支援をすることにより、児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
放課後児童健全育成事業	児童クラブ室に支援員を配置し、 放課後児童の受入れを行う。  開設場所: 町内各小学校児童ク ラブ室(4ヶ所)  対象者: 小学1年生～6年生の留 守家庭の児童。  開所時間 放課後: 授業終了後 ~19:00  毎週土曜日 夏休み等 : 7:30~19:00 長期休暇  業務委託	108,436	44,190		16,240	48,006	国 1/3 県 1/3
合 計		108,436	44,190	0	12,190	48,006	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	フ ァ ミ リ ー ・ サ ポ ー ト ・ セ ン タ ー 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,680	933	933	0	6,814	0

※その他内訳

こども未来基金繰入金 6,814

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることが出来る環境づくりの推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
ファミリー・サポート・センター事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,507	1,866		6,641	0	国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	173			173	0	
合 計		8,680	1,866	0	6,814	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	児 童 手 当 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
629,293	511,938	58,578	0	0	58,777

1. 目 的            次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、R6年10月以降より「こども未来戦略方針」における経済的支援強化のため、所得制限の撤廃や支給対象を高校生年代まで延長、第3子以降の手当月額15,000円増加等の児童手当制度の拡充及び支払月を年3回から隔月の年6回とするなど抜本的拡充業務を行う。(3歳未満:第1子・第2子15,000円、第3子以降 30,000円    3歳～18歳年度末:第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
児 童 手 当 事 業	0歳～3歳未満	被用者	96,840	96,840		0	国 10/10
		非被用者	12,780	11,928		852	国 13/15 県 1/15
	3歳以降18歳年度末まで		519,480	461,748		57,732	国 7/9 県 1/9
	通信運搬費等事務費		193			193	
合 計		629,293	570,516	0	0	58,777	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	子 ど も の 医 療 費 助 成 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
114,059	0	23,178	0	90,881	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 88,781

子どもの医療高額療養費返納金 2,100

1. 目 的 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成を行うことにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。  
 助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。  
 平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
子 ど も の 医 療 費 助 成 事 業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	46,100	22,432		23,668	0	県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	52,507			52,507	0	
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	11,771			11,771	0	
	レセプト審査委託料等事務費	3,585	746		2,839	0	県 1/2
	消耗品等事務費	96			96	0	
合 計		114,059	23,178	0	90,881	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	児 童 福 祉 事 業
細 事 項 名	児 童 館 事 業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,714	0	0	0	4,369	14,345

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 4,369

1. 目 的 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
児 童 館 事 業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。 開館時間は、日曜、祝日、8月13日～15日、12月28日～翌年1月4日を除く 9:00～17:00	18,714			4,369	14,345	
合 計		18,714	0	0	4,369	14,345	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事 項 名	児童福祉事業
細 事 項 名	多世代交流センター事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
20,357	3,810	3,810	0	12,737	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 8,947

B&G財団特別助成金 3,600

子どもの居場所事業負担金 190

1. 目 的 令和4年度に公益財団法人B&G財団から子ども第三の居場所事業の整備助成金を受け建物増改築事業を行い、令和5年4月より旧ボランティアセンター(普通財産)から多世代交流センター(行政財産)とした。こどもの居場所事業を行うほか、町内の子どもたちや様々なボランティア団体など、子どもから高齢者までの多世代に渡る町民の交流活動の拠点として活用する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
多世代交流センター事業	子ども第三の居場所事業や社協の運営事業、町民交流の場として、施設の管理などを行う。 開館時間は、土曜、日曜、祝日、12月29日～翌年1月3日を除く。 8:30～21:00	7,592			7,592	0	B&Gセンター助成金 3600千円 (年間限度額)R8.6月 の3ヶ月分
子どもの居場所事業	みやき町多世代交流センター内で子どもの居場所を開設し、子どもたちを受け入れ、運営はNPO法人に委託する。 開設日 月曜日～金曜日 午後4時～午後9時 定員 20名 職員数 4名	12,765	7,620		5,145	0	
合 計		20,357	7,620	0	12,737	0	

**主要事項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	包括業務委託事業
細事項名	包括業務委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
118,995	2,153				116,842

1. 目的 学校生活支援員(特別支援学級に通う児童・生徒の日常生活上の介助、学習支援、健康・安全確保、周囲の児童・生徒への障害理解の促進などに従事)、スクール・サポート・スタッフ(授業準備の補助、採点業務や印刷業務など教員の業務支援に従事)及び学校用務員の学業務を民間事業者に包括的に委託することで、業務の効率化を図ると共に、同様に包括委託を行う子ども達の成長支援に関わる業務の連携体制を構築し、より質の高いサービス提供を実現する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
包括業務委託事業 ○学校生活支援員 ○スクール・サポート・スタッフ ○学校用務員	令和8年度から令和10年度までの 3年間を期間とする会計年度任用職 員等転籍型の包括業務委託	118,995	2,153			116,842	スクールサ ポートスタッフ 配置事業費 補助金として 3/5

**主要事項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	学校給食費支援事業
細事項名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
131,358	125,798			5,560	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 5,560

1. 目的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	国で推進する学校給食費の抜本的な保護者負担の軽減に沿って全額給食費補助を行う。(小学校)	88,088	88,088			0	10/10
	定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。(中学校)	43,270	37,710		5,560	0	
	合計	131,358	125,798		5,560	0	

**主 要 事 項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	学校教育支援事業
細事項名	外国語指導助手配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
29,938				29,938	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 29,938

1. 目 的            小中学校に語学指導に従事する外国語指導助手(ALT)を配置し、学校における外国語活動及び英語教育の充実と国際理解教育推進のより一層の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
外国語指導助手配置事業	新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により、中学校に各1名、小学校は校区で1名の計6名ALTを配置する。	29,938			29,938	0	

**主要事項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	GIGAスクール運営支援センター設置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,192	466			8,726	0

※その他内訳

合併振興基金繰入金 8,726

1. 目的 学校におけるICTの安定的な活用を図るため、運営支援体制の整備及びICT活用に関する助言・支援を行うとともに、今後の教育ICT環境の在り方を見据えた検討支援を実施する。  
これにより、教育ICTを継続的かつ円滑に活用できる体制の構築を目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
GIGAスクール運営支援センター ICT環境アドバイザー業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員向けヘルプデスク</li> <li>・ICT支援員向けヘルプデスク</li> <li>・保護者向けヘルプデスク</li> <li>・ICT利活用研修 等</li> <li>・次期教育システム構築 計画策定のための 技術的支援</li> </ul>	9,192	466		8,726	0	ICT環境アドバイザー業務について 1/3

**主要事項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	ソフトウェア活用事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,202				9,202	0

※その他内訳

合併振興基金繰入金 9,202

1. 目 的

- 小中学校で、ICT活用を推進するため、各種ソフトウェアを利用する。
- ①i-フィルター(学習者用端末を持ち帰るために必須で、利用時間制御や閲覧ページのフィルタリングをして児童生徒が安全に利用できるようにする)
  - ②健康観察アプリ(欠席電話連絡を減らし、教職員の働き方改革を推進する)
  - ③認知機能強化WEBサービス(特別支援学級及び通級指導教室で、端末を利用してドリル学習に取り組む)
  - ④校務支援システム利用料(校務支援システムを導入し、教職員の働き方改革を推進する)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ソフトウェア活用事業	小中学校で、ICT活用を推進するため、各種ソフトウェアを利用する。	9,202			9,202	0	

**主要事項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	学校ICT機器整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
39,598				39,598	0

※その他内訳

合併振興基金繰入金 39,598

1. 目 的            GIGAスクール構想に基づくみやき町教育情報化ビジョン(2022策定)の整備計画により、一人一台の学習者用端末を整備を推進し、新システムに対応するため、各小中学校の電子黒板や指導者用端末等を計画的に更新整備することで、学校ICT機器を快適に活用し、さらなるICT機器を活用したデジタル学習を推進する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
(長期継続) [R6整備] 校務用端末(236台) 指導者用端末(71台) 電子黒板(67台) 電子黒板用端末(82台) [R7整備] 電子黒板(60台) 学習者用端末(2,357台)	GIGAスクール構想、みやき町教育情報化ビジョンの整備計画に基づき、各小中学校の電子黒板、学習者用端末等を更新するためICT機器をリースする。	39,598			39,598	0	

**主 要 事 項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	三根中学校学校施設改修工事
細事項名	三根中学校学校施設改修工事

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
156,326	39,352		39,300	77,674	0

※その他内訳

教育施設整備基金繰入金 77,674

1. 目 的 近年の猛暑の常態化に伴い、学校体育館における教育活動及び学校行事等の実施環境の改善が求められていることから、体育館への空調設備を整備し、児童生徒の安全確保及び教育環境の向上を図るものである。  
あわせて、災害発生時における避難所としての機能強化を図り、地域住民が安心して利用できる防災拠点としての環境整備を目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
三根中学校学校施設改修工事	・学校体育館への空調設備の整備 ・体育館の断熱性能向上に係る改修	156,326	39,352	39,300	77,674	0	基準額の1/2

**主 要 事 項**

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	地域クラブ事業(休日における部活動の地域展開)
細事項名	地域クラブ事業(休日における部活動の地域展開)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
21,239	2,710			18,529	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 18,529

1. 目 的 休日における部活動地域展開を円滑に実施するため、令和8年9月から段階的に実施する休日クラブ活動事業の実施(準備を含む)に係る業務を委託する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域クラブ事業(休日における部活動の地域展開)	令和8年9月から段階的に実施する休日クラブ活動の実施(準備を含む)に係る運営・管理、指導者確保・育成、広報啓発及びこれらに付帯又は関連する業務	地域クラブコーディネーター人件費 4,066,242円 地域クラブ事業実施業務委託料 17,172,503円 21,239千円	2,710		18,529	0	地域クラブコーディネーターに係る人件費について国・県それぞれ1/3

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 3

『 健幸長寿のまち 』

**主要事項**

部名	総務部
課名	情報未来課
担当	ふるさと・スポまち推進担当

(単位：千円)

事項名	女子サッカー推進費
細事項名	スポーツ推進委託事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
19,829		0	0	15,740	4,089

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 8,640

地方創生応援基金繰入金 7,100

1. 目的

令和2年1月の「女子サッカーのまち宣言」を契機に設立された「みやきスポーツコミッション」と「みやきなでしこクラブ」を核とした「スポーツによるまちづくり」を推進していくため、スポーツの普及活動、技術向上についてもなお一層取り組む事業委託を行う。また、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部より町内に移住した隊員が最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら永住につながる活動を行う。

(総務省 特別交付税措置：1人当たり5,500千円/年)

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スポーツを通じたまちづくり事業委託	スポーツコミッションの設立の目的であるスポーツをまちづくりや地域の活性化、健幸長寿の手段ととらえた事業委託を行う。	15,740			15,740	0	
地域おこし協力隊委託料	スポーツを通じたまちづくり事業に取り組む  隊員A: 4,088,400円	4,089				4,089	

主要事項

部名	民 生 部
課名	子育て福祉課
担当	地域・障害福祉担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
63,852	0	3,728		2,305	57,819

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 1,075

地域福祉基金預金利息 1,230

1 目的 団体への援助や給付事業、助成事業を実施することにより、だれもが安心してともに暮らせる地域づくりを図る。

2 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
民生委員児童委員 協議会費	民生委員・児童委員の重要な組織である協議会を支援し、情報交換・調査研究等の活動を通して地域福祉活動の推進を図る。	9,344	3,728		1,075	4,541	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等 事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る。	54,508	0		1,230	53,278	

主要事項

部名	民 生 部
課名	子育て福祉 課
担当	地域・障害福祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	障害者福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,590,240	746,153	411,065		12,663	420,359

※その他内訳

手話奉仕員養成講座事業負担金 744

特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 5,962

こども未来基金繰入金 5,957

1 目的 障がい者への給付事業、助成事業を実施することにより、だれもが安心してともに暮らせる地域づくりを図る。

2 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
障害福祉サービス給付事業	障がい者の福祉サービス利用の費用を給付し、障がい者の福祉向上を図る。	877,815	653,715			224,100	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の資質向上を図る。	4,948	3,711			1,237	国1/2 県1/4
障害者医療費	障害を除去・軽減するための医療費及び重度障害者等の医療費助成を行い福祉向上を図る。	32,877	24,585			8,292	国1/2 県1/4
地域生活支援事業	日常生活用具給付、相談支援、移動支援等を通じて障がい者の生活を支援する。	31,053	13,861		744	16,448	国1/2 県1/4
重度心身障害者医療費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで、保健の向上と福祉の増進を図る。	55,743	27,818			27,925	県1/2
特別支援学校放課後児童健全育成事業	特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る。	21,736	9,817		11,919	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児の日常生活及び生活能力の向上等を図るため通所等に係る給付費を支給する。	566,068	423,711			142,357	国1/2 県1/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	がん・結核検診事業
細 事 項 名	がん・結核検診事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
25,824	926	0	0	0	24,898

1. 目 的           がん及び結核を早期に発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡率及び罹患率を低下させる。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
がん・結核検診事業	胃がん検診、胃内視鏡検査 ピロリ菌検査 肺がん検診 子宮がん検診 乳がん検診 大腸がん検診 前立腺がん検診 結核検診	25,824	926			24,898	新ステがん 総合事業 国1/2

**主要事項**

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	予防接種事業
細事項名	予防接種事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
127,346	0	2,466	0	120,730	4,150

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 120,730

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	○定期予防接種 ロタ、ヒブ、小児用肺炎球菌 B型肝炎、BCG、五種混合 二種混合、水痘、麻しん風しん 混合、日本脳炎、HPV 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌、新型コロナ 帯状疱疹、RSウイルス ○みやき町費用助成予防接種 子どものインフルエンザ	127,346	2,466		120,730	4,150	予防接種 事故対策費 負担金 県3/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	妊婦支援給付金事業
細 事 項 名	妊婦支援給付金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
23,052	21,172	169	0	0	1,711

1. 目 的 妊婦期から切れ目のない支援を行う観点から、妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談(妊婦等包括支援)を行う事業を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
妊婦支援給付金事業	○妊婦のための支援給付 ・妊娠届出時等に、妊婦の認定を行い5万円を支給する  ・出生届出時や2か月児相談時に、妊娠しているこどもの人数に対し5万円を支給する	23,052	21,341			1,711	妊婦支援給付金 国10/10  妊婦支援給付費補助 国1/2 県1/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	利用者支援事業
細 事 項 名	利用者支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
5,166	2,580	1,290	0	1,296	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 1,296

1. 目 的 妊産婦や子育て世帯に対し、身近な場所で必要に応じて相談や情報提供、助言等を行うとともに、必要な支援につなげる相談支援を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
利用者支援事業	○妊婦包括支援 妊婦や子育て世帯と面談 必要な支援や情報発信の 実施	5,166	3,870		1296	0	妊婦包括 国1/2 県1/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担 当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	産後ケア事業
細 事 項 名	産後ケア事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,941	9,965	4,982	0	4,994	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 4,994

1. 目 的 産婦の心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
産後ケア事業	デイサービス型 ショートステイ型	19,941	14,947		4,994	0	国1/2 県1/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	老人福祉事業
細 事 項 名	老人福祉事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
8,695	0	0	0	8,695	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 8,695

1. 目 的  
買物に困難を感じている高齢者や買物弱者に対し、地区の要望される公民館等で、移動販売を行うことにより、買物環境の改善を図るものです。また、地域住民による声の掛け合いや、一緒に買物に行くなど、高齢者の外出するきっかけづくりを行うことで、交流、見守りの場とすることを目的としている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
高齢者買物支援実証事業	移動販売を実施することで、買い物の支援をする。	8,695			8,695	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉 担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業
細事項名	介護予防事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,208		0	0	13,208	0

※その他内訳

介護予防事業受託収入 13,208

1. 目 的 生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者等を対象に、要介護状態を軽減し、悪化防止をするとともに、活動的で、生きがいのある自立した日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
友愛ヘルプ事業	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,101			1,101	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,174			2,174	0	
循環型介護予防エコシステム事業	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	8,715			8,715	0	
いきいき百歳体操支援事業	介護予防のためのおもりを使った筋力運動で住民主体に各公民館等で実施する。通いの場としての住民相互の連携、閉じこもり予防等、住民が安心して生活できるよう支援する。	1,218			1,218	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉 担当

(単位：千円)

事項名	敬老事業
細事項名	敬老事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
25,512		0	0	25,512	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 25,512

1. 目 的  
 高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の増進に寄与する。  
 敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳(百寿)は100,000円の支給とする。原則として、100歳以外はみやきpayによるポイント付与とし、地域経済の活性化を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
敬老事業	敬老祝金の支給及び各地区の敬老祭事に補助を行う。	25,512			25,512	0	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉 担当

(単位：千円)

事項名	包括的支援事業
細事項名	包括的支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
42,663	0	0	0	26,512	16,151

※その他内訳

包括的支援事業・任意事業受託収入 26,512

1. 目 的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上と、その増進のために、生活支援体制整備事業、認知症地域支援ケア向上事業、食の自立支援事業等の事業を実施し、要な支援・援助を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより、高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	27,163			14,363	12,800	
認知症地域支援ケア向上事業	認知症の人が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるために、医療・介護・生活支援のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	380			380	0	
食の自立支援事業	在宅ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行うとともに、見守りも合わせて行う。	15,120			11,769	3,351	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	緊急通報体制整備事業
細 事 項 名	緊急通報体制整備事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
8,467	0	0	0	2,319	6,148

※その他内訳

保健福祉事業受託収入 2,319

1. 目 的 在宅ひとり暮らしの高齢者等の突発事故による緊急事態時における即応体制を整えて、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安定・安全を確保し、もって高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
緊急通報体制整備事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	8,467			2,319	6,148	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	メディカルコミュニティ推進 課
担当	メディカルコミュニティ推進 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	高齢者保健事業
細 事 項 名	高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
12,388	0	0	0	12,335	53

※その他内訳

高齢者保健事業受託事業収入 12,335

1. 目 的 人生100年時代を見据え、健幸長寿のまちを目指し、高齢者の健康増進を図り、健やかに幸せに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業	国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行う。 ○被保険者に対する個別的支援 KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行う。 ○通いの場等への積極的な関与 通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行う。	12,388	0	0	12,335	53	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	予 防 費
細 事 項 名	健 康 教 室 等 支 援 事 業 費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
24,914		0	0	0	24,914

1. 目 的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(呼吸法、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行い、実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(呼吸法、軽運動等)を実施	24,914				24,914	

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 4

『暮らしを支える産業が伸びゆくまち』

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	さが園芸888整備支援事業費補助金
細事項名	さが園芸888整備支援事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
119,995		99,454		20,541	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 20,541

1. 目 的 農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率	
			国・県	地方債	その他	一般財源		
さが園芸888整備支援 事業費補助金	ハード	①個人 ミニマトハウス 1,386㎡	34,988	30,322		4,666	0	県:2/3 町:1/10
		①個人 ミニマト井戸 1基	1,253	1,000		253	0	県:2/3 町:1/10
		②法人 いちごハウス 1,110㎡	39,550	30,244		9,306	0	県:2/3 町:2/10
		③法人 玉ねぎ選別・調整機 1台	13,433	11,514		1,919	0	県:3/5 町:1/10
		③法人 玉ねぎタッピングセレクター 1台	11,760	10,080		1,680	0	県:3/5 町:1/10
		④個人 アスパラガス省力灌水機械 1台	2,664	2,283		381	0	県:3/5 町:1/10
		⑤個人 アスパラガス中古ハウス リノベーション 1,362㎡	16,347	14,011		2,336	0	県:3/5 町:1/10

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
134,711	64,311	35,533		34,867	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 34,867

1. 目 的

農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。

規約の制定や農地維持・共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。

また、田んぼから幹線水路への排水量を絞ることで、下流域の冠水被害の軽減に効果があると推奨される田んぼダムの取組みをおこなっている。

農地維持・共同活動：(田)163,532a、(畑)7,469a

田んぼダム：(田)30,439a

長寿命化：(田)114,779a、(畑)5,364a

(国費＋県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。) 補助率：国1/2、県1/4、町1/4

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金 (農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保 全活動に対して補助	134,711	99,844		34,867	0	

**主 要 事 項**

部名	事 業 部
課名	農 林 課
担当	土 地 改 良 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金
細 事 項 名	地域農業水利施設整備事業費補助金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10,828		0	9,700	0	1,128

1. 目 的 町内2土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)に対する補助金。  
 農業水利施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化及び維持管理コストの低減を図る。  
 【補助率】・ポンプ 国50%、県15%、町21.875%、土改区13.125%  
 ・その他 " 町17.5% 、土改区17.5%

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
地域農業水利施設整備 事業費補助金	農業水利施設補修工事						
	三根土地改良区						
	(西地区)制水門 5門	3,937					17.5%
	(西地区)揚水機 2台	2,187		9,700		1,128	21.875%
	(東地区)制水門 2門	1,225					17.5%
	(東地区)揚水機 3台	3,479					21.875%
合計		10,828		9,700		1,128	

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	遊具大規模修繕工事
細事項名	遊具大規模修繕工事

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,077				11,077	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 11,077

1. 目 的 地区公園55カ所の遊具に対して安全性を図るために、前年度に遊具の保守点委託業務を実施した結果をもとに、修理や更新が必要とされるC判定の遊具に対して塗装の塗り替えや遊具の部品交換、遊具の更新等の修繕工事を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
遊具大規模修繕工事	地区公園遊具の修繕工事 14公園17遊具の修繕	11,077	0		11,077	0	

**主 要 事 項**

部名	事 業 部
課名	産 業 支 援 課
担当	産 業 支 援 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	有機農業産地づくり推進事業
細 事 項 名	有機農業産地づくり推進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,600		6,000	0	5,600	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 5,600

1. 目 的

農林水産省で、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地(オーガニックビレッジ)の創出に取り組む市町村を支援しており、有機農業推進協議会を立ち上げ令和6年度から事業に取り組む。

◇事業実施主体:市町村(又は市町村を含む協議会)

◇要件:生産から消費まで一貫した取組を実施する。1年目に策定した「有機農業実施計画」に基づき取組を実施する。

◇支援内容:試行的な取組【定額】(資材費、給食原材料費、旅費等)機械のリース導入【1/2】

◇支援期間:最大3か年

◇事業費上限:(1年目)1,000万円 (2年目)800万円 (3年目)600万円

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
有機農業産地づくり推進事業	有機農業推進協議会に対する負担金(3年目)	6,000	6,000	0	0	0	県 10/10
	有機米学校給食買取補助金	5,600	0	0	5,600	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	産 業 支 援 課
担当	産 業 支 援 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	商工業務
細 事 項 名	商工業務

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
74,101	0	250	0	30,702	43,149

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 30,702

1. 目 的

○消費生活相談業務委託

消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。

○商工会補助金

町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により、商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナー等を実施し、地域の活性化に努める。

○ものづくり事業補助金

町内における新産業の育成、地域の商工振興と活性化を図るため、新たに事業を起こそうとする個人または商工業者に対し、起業に要する経費の一部を補助する。

○中小企業小口資金

町内中小企業者が信用保証制度を利用し、金融機関に融資を申し込んだ際の保証料を町が負担することで、低負担の資金として中小企業の維持発展及び振興に大きな役割を果たす。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
商工業務	消費者行政事業	500	250	0	0	250	県 1/2
	商工会への補助金	14,000	0	0	0	14,000	
	中小企業小口資金融資事業	22,967	0	0	0	22,967	
	ものづくり事業補助金	20,702	0	0	20,702	0	ふるさと寄附金基金
	その他事務費等	15,932	0	0	10,000	5,932	特交措置 1/2

**主要事項**

部名	事業部
課名	産業支援課
担当	産業支援担当

(単位：千円)

事項名	みやきpay利活用事業費
細事項名	みやきpay利活用事業費

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
10,343	0	0	0	10,343	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 10,143  
リサイクル基金繰入金 200

1. 目的  
みやき町pay事業については令和4年度から実施しており、主に国の重点支援交付金を活用し、物価高騰に対し、世帯の家計支援及び消費喚起による町内事業者への支援を行うため全町民対象のポイント配布を行ってきた。みやきpayのさらなる活用を目的として、令和7年度からリサイクルポイントくじ、健幸ポイント、敬老祝い金の大部分をみやきpayで付与している。令和8年度からは新たに出生祝い金(第1子～第3子)をみやきpayで交付することとしている。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
みやきpay利活用事業費	みやきpay利活用事業業務委託	10,173	0	0	10,173	0	
	その他事務費等	170	0	0	170	0	

**主 要 事 項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	企業設置奨励金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,228				11,228	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 11,228

1. 目 的 町内への進出企業に対し奨励措置を行い、自然環境及び生活環境と調和した本町の産業振興と雇用の増大を図る。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
企業設置奨励金	町内への進出企業に対し、土地(事業用に供する敷地部分)、建物及び償却資産に対する固定資産税を限度とし3年間交付する。	11,228			11,228	0	

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 5

『心豊かで多様性のあるまち』

**主 要 事 項**

部名	教育委員会	部
課名	社会教育	課
担当	社会教育	担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	町内遺跡調査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,000	7,000	2,800	0	0	4,200

1. 目 的 町内全域で確認調査を実施し、開発と文化財保護との調整を図る。個人住宅の建設等に伴う本調査を実施する。令和7年度に実施した確認調査の整理作業を行い、報告書を作成する。また、中津隈宝満神社前方後円墳の調査を実施し、古墳の墳形を明らかにする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町内遺跡調査事業	確認調査、本調査、及び整理作業 14,000千円	14,000	9,800			4,200	70%

**主 要 事 項**

部名	教育委員会	部
課名	社会教育	課
担当	社会教育	担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	受託による発掘調査及び整理作業事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
11,286		0	0	11,286	0

※その他内訳

文化財保護費受託事業収入 11,286

1. 目 的
- 町内遺跡：町内の小規模開発にさきがけて発掘調査を実施する。  
 原古賀一本谷遺跡：令和7年度に発掘調査を行った分の整理作業を行う。  
 西尾城跡1区：令和7年度に整理作業を行った分の報告書作成を行う。  
 北浦遺跡：令和7年度～8年度に発掘調査を行った分の整理作業を行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町内遺跡発掘調査事業 原古賀一本谷遺跡5区 整理事業 西尾城跡1区報告書作成事業 北浦遺跡整理事業	町内遺跡 3,160千円 原古賀一本谷遺跡5区 1,700千円 西尾城跡1区 226千円 北浦遺跡 6,200千円	11,286			11,286	0	

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 6

『活力にあふれた多様な交流がうまれるまち』

**主要事項**

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	国土調査事業
細事項名	国土調査事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
25,388		18,138	0	75	7,175

※その他内訳  
閲覧手数料 75

1. 目的 国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字箕原・原古賀の一部 1.60 km <sup>2</sup> 450筆	25,388	18,138		75	7,175	県3/4

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	住 民 環 境 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	一般廃棄物収集運搬委託

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
168,079	0	0	0	33,339	134,740

※その他内訳

ごみ処理手数料 33,139

ごみ袋広告掲載料 200

1. 目 的 町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指すと共に、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
一般廃棄物収集運搬委託 (臨時粗大ごみ収集運搬委託 を含む)	家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を校區別に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。 また、一時的に多量に排出される粗大ごみについて、臨時的に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。	168,079	0	0	33,339	134,740	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	住 民 環 境 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
27,033	0	0	0	0	27,033

1. 目 的           ごみ処理施設の解体及び廃止までの共同処理を行う。(令和6年4月1日に、ごみ処理施設の解体及び組合廃止を共同処理することで規約改正。)

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
鳥栖・三養基西部環境施設 組合負担金	資源化物の選別回収等の共同 処理施設の解体及び廃止 に係る運営費	27,033	0	0	0	27,033	

**主 要 事 項**

部名	民 生 部
課名	住 民 環 境 課
担当	環 境 衛 生 担当

( 単 位 : 千 円 )

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予算額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
189,213	0	0	0	0	189,213

1. 目 的 令和6年度より2市3町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理を実施。  
次期リサイクル施設は令和11年度からの供用開始となっており、現リサイクル施設を令和10年度まで使用する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理の管理運営費及び次期リサイクル施設建設に係る事務事業を実施。	189,213	0	0	0	189,213	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	道路メンテナンス事業費補助事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
127,600	62,767	0	39,300	25,533	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 25,533

1. 目 的

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。  
また、石井橋架替に係る橋梁下部工(橋脚・左岸橋台)工事を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業費補助	橋梁定期点検(46橋) 石井橋橋梁下部工 (橋脚・左岸橋台)工事 橋梁補修工事(1橋)	127,600	62,767	39,300	25,533	0	国56.65%

**主 要 事 項**

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	町単独事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
256,218		0	127,600	111,890	16,728

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 111,890

1. 目 的 地区要望及び整備が必要な町道及び水路において、国庫補助事業の対象外となる路線等に対し、安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、側溝整備、水路整備等を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町単独事業	道路・水路整備	256,218		127,600	111,890	16,728	

**主 要 事 項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	交通支援担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	通学支援バス運行

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
21,373				21,373	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 21,373

1. 目 的 中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行を行うものである。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
通学支援バス運行	アスタラピスタ三根店(降車：六田バス停)から中原庁舎までの間を、朝3便、夕方5便、運行。	21,373			21,373	0	

**主 要 事 項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	交通支援担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	デマンドタクシー運行事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,497	11,100			7,397	0

※その他内訳  
ふるさと寄附金基金特別会計繰入 7,397

1. 目 的      本事業は、バス停まで遠い、都合のいい時間にバスがないといった課題や交通空白を解消するため、デマンドタクシーを導入するものである。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
デマンドタクシー運行事業	交通空白を解消するため、デマンドタクシーを導入するものである。 令和8年度は、運行管理等のシステム開発を行い、準備が整えば、デマンドタクシーの試行運転を行う。	18,497	11,100		7,397	0	

**主 要 事 項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	交通支援担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	江見線バス運行業務負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,253				14,253	0

※その他内訳  
ふるさと寄附金基金特別会計繰入 14,253

1. 目 的 令和8年9月30日の運行をもって廃止となる佐賀市と久留米市とを結ぶ民間バス路線「江見線」について、佐賀市、神崎市及びみやき町が共同で運営することにより、引き続き住民の交通手段を確保する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
江見線バス運行業務負担金	<p>運行事業者と5年間の運行委託契約を締結し、現行ルート、ダイヤを基本に代替交通を運行する。 神崎市を代表自治体とし、負担金を納付する。</p> <p>負担率：41.9%</p>	14,253			14,253	0	

**主 要 事 項**

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	交通支援担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	コミュニティバス運行補助

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
20,570	4,095			16,475	0

※その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 16,475

1. 目 的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コミュニティバス運行補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。</li> <li>・実施する事業者に補助金を交付する。</li> </ul>	20,570	4,095		16,475	0	

主 要 事 項      下水道事業会計

部名	事	業	部
課名	下	水	課
担当	業	務	担当

(単位：千円)

事項名	公共下水道事業
細事項名	公共下水道事業(建設改良)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	企業債	その他	一般財源
882,590	406,955	0	431,700	10,511	33,424

(※)その他の内訳

特定環境保全公共下水道受益者分担金

2,926

(※)損益勘定留保資金

188,736

公共下水道受益者負担金

7,585

1. 目 的      下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	企業債	その他	一般財源	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	295,690	147,845	133,000	7,585	7,260	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	43,700		41,500	0	2,200	
	小 計	339,390	147,845	174,500	7,585	9,460	
処理場関係 (補助事業)	詳細設計、施工監理	14,340	7,170	6,400	0	770	5/10
	浄化センター処理棟設備工事(7系列)	88,000	48,400	35,600		4,000	5.5/10
	小 計	102,340	55,570	42,000	0	4,770	
特定環境保全 公共下水道事業 (中原処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	407,080	203,540	183,100	2,926	17,514	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	33,780		32,100		1,680	
	小 計	440,860	203,540	215,200	2,926	19,194	
合 計		882,590	406,955	431,700	10,511	33,424	

3. その他

全体計画処理人口は、中原処理区6,100人、北茂安処理区8,500人、合計14,600人である。  
4次認可計画処理人口に対する、令和7年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区4,504人、北茂安処理区7,647人、合計12,151人、進捗率は中原処理区73.8%、北茂安処理区90.0%、合計83.2%となる見込みである。

主 要 事 項	下水道事業会計
---------	---------

部名	事	業	部
課名	下	水	道
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	浄化槽事業
細事項名	浄化槽事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	企業債	その他	一般財源
234,391	17,711		59,700	80,591	76,389

(※)その他の内訳

(※)損益勘定留保資金

市町村設置型浄化槽使用料

68,681

10,479

市町村設置型浄化槽受益者分担金

11,910

1. 目 的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。  
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	企業債	その他	一般財源	
市町村設置型浄化槽設置事業	補助事業(浄化槽設置等)	89,322	17,711	59,700	11,910	1	1/3(国庫) 年度間調整あり
	単独事業(維持管理等)	145,069	0	0	68,681	76,388	
	計	234,391	17,711	59,700	80,591	76,389	

令和 8 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 7

『計画推進のために』

主 要 事 項

部名	総 務 部
課名	財 政 課
担当	財 政 担当

(単位：千円)

事項名	地方消費税交付金
細事項名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,315,725	2,045,345	1,085,837	0	641,314	2,543,229

1. 目 的

地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については社会保障4経費(制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。以上の趣旨を踏まえ、令和8年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	398,246千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	6,315,725千円

区 分	事 業 名	全 体 費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	社会福祉	社会福祉費	64,651	4,026	0	2,729	9,066	48,830
		老人福祉費	297,461	18,348	0	143,072	21,304	114,737
		障害者福祉費	1,600,445	1,157,439	0	12,663	67,389	362,954
		子ども・子育て事業費	2,666,852	1,689,911	0	256,516	112,812	607,613
		小計	4,629,409	2,869,724	0	414,980	210,571	1,134,134
	社会保険	国民健康保険費	173,787	110,529	0	0	9,906	53,352
		介護保険費	336,634	0	0	0	52,713	283,921
		後期高齢者医療費	642,766	102,435	0	5,073	83,815	451,443
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小計	1,153,187	212,964	0	5,073	146,434	788,716
	保健衛生	保健衛生総務費	115,464	160	0	1,189	17,868	96,247
		予防費	202,553	5,610	0	133,065	10,002	53,876
		母子衛生費	79,551	42,236	0	6,290	4,858	26,167
		保健衛生施設費	135,561	488	0	80,717	8,513	45,843
		小計	533,129	48,494	0	221,261	41,241	222,133
	合 計		6,315,725	3,131,182	0	641,314	398,246	2,144,983

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	情報未来課
担当	情報担当

(単位：千円)

事項名	地域情報化事業
細事項名	地域情報化事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
288,207	54,332	0	0	0	233,875

1. 目 的 基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域情報化事業	庁内LANシステム保守料	2,817				2,817	
	デジタル基盤改革整備支援事業システム整備	54,333	54,332			1	※10/10
	基幹系標準化環境運用委託料	18,568				18,568	
	議事録作成支援ツール利用	1,056				1,056	
	基幹系システムクラウドサービス利用	134,248				134,248	
	情報系システムハウジング利用	2,693				2,693	
	情報系システムクラウド利用	28,115				28,115	
	情報系端末賃借料	10,703				10,703	
	情報系ネットワーク機器賃借	4,269				4,269	
	次期無線LAN利用	8,658				8,658	
	光ケーブル移設	2,000				2,000	
	情報系備品購入	4,136				4,136	
	その他	16,611				16,611	

**主 要 事 項**

部名	総務部
課名	情報未来課
担当	情報担当

(単位：千円)

事項名	DX推進事業費
細事項名	DX推進事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
14,838	0	0	0	0	14,838

1. 目 的      デジタル技術やデータを活用し、住民サービスの向上、住民の利便性向上及び行政の業務効率化等に努めていくとともに、ICT技術の活用による地域課題の解決や新たな価値創造を図っていく。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
DX推進事業費	統合型GIS利用	3,201				3,201	
	BIツール利用	1,980				1,980	
	Webサービス利用	1,822				1,822	
	広報デジタルツール機能拡張利用	1,452				1,452	
	読み上げツール利用	495				495	
	生成AIサービス利用	1,812				1,812	
	AI文字認識サービス利用	1,070				1,070	
	ノーコードツール利用料	2,928				2,928	
	その他	78				78	